

201027024A

厚生労働科学研究費補助金  
障害者対策総合研究事業（身体・知的等障害分野）

知的障害者の地域生活移行に関する  
支援についての研究

平成22年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 深津 玲子

平成23(2011)年3月

厚生労働科学研究費補助金  
障害者対策総合研究事業（身体・知的等障害分野）

知的障害者の地域生活移行に関する  
支援についての研究

平成22年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 深津 玲子

平成23(2011)年3月

## 目 次

### I. 総括研究報告

知的障害者の地域生活移行に関する支援についての研究	-----	1
---------------------------	-------	---

深津 玲子

### II. 分担研究報告

1. 重度知的障害者の地域生活移行に関する研究	-----	5
-------------------------	-------	---

高木 晶子 齊藤 新一 永吉 敏広 斎藤 信哉 村上 耕祐 藤井 知亨

西野 力男 清水 弘子

2. 発達障害者支援のためのICF-Based アセスメント開発の試み	-----	21
-------------------------------------	-------	----

四ノ宮 美恵子 鈴木 さとみ

3. 知的障害者の生活の補完的手段の研究	-----	32
----------------------	-------	----

石渡 利奈 間宮 郁子 寺田 容子

4. 青年期発達障害者・両親・きょうだいの自己概念と就労移行訓練効果	-----	40
------------------------------------	-------	----

北村弥生

III. 研究成果の刊行に関する一覧表	-----	45
---------------------	-------	----

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）

総括研究報告書

知的障害者の地域生活移行に関する支援についての研究

研究代表者 深津 玲子 国立障害者リハビリテーションセンター

研究要旨

本研究では、現在福祉サービス体系が十分には整備されていないと考えられる2つの群、軽度～境界域知的障害者群、重度知的障害者群についてその規模、支援手法、制度利用方法について調査を行う。両群に対し、地域生活移行を支援する補完機器、親亡き後のキーパーソンとなる同胞への支援手法を調査し、開発する。軽度～境界域知的障害者群としては、特に発達障害者を対象とする。

初年度は、発達障害成人の地域生活移行に関する支援ニーズや課題の共有化のためのアセスメントツールとして International Classification of Functioning, Disability and Health (ICF) を確認した。その上で ICF に基づくアセスメント開発に向け、発達障害に関する過去5年間の文献724件を分析し、アセスメントの課題設定に必要な論文32編を抽出した。さらに、就労時の困難の解決に向け、開発が求められる支援ツールは、職場生活を営む上での土台となる、「自身の言動を自己管理し、日々のスケジュールの遂行する」スキル領域のものであることが考察された。同胞に関しては、家族のうちキーパーソンに対して支援者との協力体制の確立および当事者の自立を促すための支援が必要なこと、キーパーソン以外への家族（父親やきょうだい）への関わりが薄いことへの対処のあり方を検討する必要があることが明らかとなった。重度知的障害者の地域生活移行に関しては、秩父学園生のうち18才以上の54名の重症度分析、家族の意向調査および先行事例調査を行った。その結果、対象群は「動く重症心身障害者」に相当し、意向調査に回答した44家族では地域生活移行について肯定的が38%、否定的が27%、わからないが35%であった。

A 研究目的

知的障害とは米国精神遅滞協会の操作的定義によれば、知能検査のIQ得点が平均から2標準偏差以上低いこととされ、理論的には人口の約2.3%、300万人が該当する。一方厚労省の平成17年度基礎調査では54.7万人、人口の0.5%以下である。これは知的障害と気づかれない軽度障害者が数多く存在することを示唆する。施設入所から地域移行が今日の障害者福祉施策の方針であるが、

同調査では知的障害者の約25%、13万人が入所中である。加えて、近年ニート、ひきこもりのなかに明らかな知的障害のない発達障害者がいることが知られ、雇用・労働の支援施策が推進されている。この中に軽度～境界域知的障害のある発達障害者が多く含まれ、発達障害者支援センター等では移行支援に苦慮している。

我々は平成19-21年度厚労科研「青年期発達障害者の円滑な地域生活移行への支援に

「についての研究」において、就労を希望するも社会的ひきこもりの状態にあった対象者に自立訓練および就労移行支援を提供し有用であった。対象は1例をのぞき軽度～境界域知的障害であった。この群では雇用支援のみでは就労移行が困難であるが、個別支援計画に基づく福祉サービス（生活訓練・就労移行支援）提供により一般就労への移行が可能と考える。しかしこういったサービスの利用方法については未整備であり、制度はあるが支援がない現状である。重度知的障害者については生活介護、デイサービス等の福祉サービスに加え、住居、医療も含めた包括的支援施策が必要であるが未整備である。

当研究では現在福祉サービス体系が十分には整備されていないと考えられる2つの群、軽度～境界域知的障害者群、重度知的障害者群についてその規模、支援手法、制度利用方法について調査、研究する(図1)。両群に対し、地域生活移行を支援する補完機器、親亡き後のキーパーソンとなる同胞への支援手法を調査、開発する。同研究の成果により重度から正常境界域にいたるすべての知的障害者で、地域生活移行を支援する福祉サービス体系を整備するうえのエビデンスを集積する。また適切な支援により社会参加を推進し、共生社会の実現に寄与することが期待される。当研究は倫理審査委員会の承認を得ることとし、個人情報保護に十分な配慮を行う。

## B 各分担研究の方法および結果

3年間の研究計画とそれに基づく方法及び、今年度の結果は以下の通りである。

1. 重度知的障害者の地域生活移行に関する研究：本研究では、現在福祉サービス整備の緊急の課題となっている重度知的障害者の地域生活支援体系を、施設入所者の地域生活移行を通して検討した。知的障害児施設である国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局秩父学園(以下、秩父学園と記す)の入所者の地域生活移行を進める際に、年齢超過者(18歳以上)の移行を困難にする以下の因子の分析と検討を目的とした調査を施行し、重度知的障害者の地域生活移行を支援する福祉サービス体系を整備するためのエビデンスを集積する。

地域生活移行を困難にする因子としては、

1. 個人因子としての入所者の重症度 2. 環境因子としての入所者家族の地域生活移行への理解、地域のリソース、福祉サービス体系の課題があると推定する。

1. の事項に関して秩父学園の年齢超過者の重症度を、行動学的状態(強度行動障害等)で分類層別し重症度を提示する。2. の事項について最も緊急の課題である「地域生活移行に対する家族の理解」に関するアンケート調査の結果により現状を提示し、地域生活移行のあり方を共に検討できる「施設と家族の円滑な関係を促進する」ための秩父学園の試行を報告する。今年度は秩父学園園生 62名中年齢超過者(18歳以上) 54名に対し、重度心身障害者の評価法である大島分類改訂版を用いて分析した。その結果、対象群は「動く重症心身障害者」に相当している。また、S-M生活能力検査を用いて知能レベルと異なる適応行動(社会能力)の評価を試みた。その結果、特に自己統制、集団行動、意志交換の発達年齢が低く(7、8割の対象者が3歳未満)、コミュニ

ケーション能力、対人相互関係の課題が大きいと示唆された。次年度以降、行動障害の評定尺度を用いて地域生活移行とその継続の課題を考察していく予定である。

**2. 発達障害者支援のための ICF-Based アセスメント開発の試み：**本研究の目的は、知的障害がないかあるいは軽度の発達障害者の支援ニーズを客観的に評価し、当事者中心の地域連携の促進を図るためのアセスメントツールを開発することである。発達障害者の自立及び社会参加を促進するためには、障害特性や多様な個別のニーズに対応したきめ細かな支援と、医療、福祉、教育、労働など多領域の連携及びケアマネジメントが必要であるが、個別支援計画策定や地域連携体制の構築にあたり共通のアセスメントツールがなく支援ニーズや課題が共有化されにくい。

アセスメント作成のためのキーワードを設定、PubMed で文献検索した結果、該当するニーズアセスメントはなかったが、その哲学や活用領域において本研究の目的に沿うアセスメントツールとして International Classification of Functioning, Disability and Health (ICF) を確認した。多様な適用範囲を持つ ICF は、ニーズアセスメントツールとしても活用され、その強調するところは障害に関する側面ではなく健康と機能に関する多様な側面であり、人々の社会的機能の評価である。特定の疾患や障害のある人の状態を評価するために作成された ICF をベースにしたアセスメントに関しては、さまざまな領域におけるコアセットの開発がみられ、妥当性と信頼性が示されつつある。このことより我々は、

ICF-based の発達障害成人対象のアセスメントを開発し、試用する計画である。今年度は、項目抽出を行うため、先行研究のレビューを行った。過去 5 年間の学術論文について PubMed, Cochrane Library でキーワード検索し、PubMed203 件、Cochrane724 件がヒットした。このうち、乳幼児、児童を対象とするもの、薬物療法、脳画像、遺伝子研究、発達障害以外の精神疾患合併例、重複する論文を除外したところ、英文 32 件を該当論文と判断した。

**3. 知的障害者の生活の補完的手段の研究：**本研究では、軽度～境界域領域の知的障害を併せ持つ発達障害者の就労時の困難に対処するために「開発が求められる支援ツールのコンセプト」と、そのような視点に基づく「支援ツールの開発時の留意点」の考察を行うことを目的とした。発達障害者の親へのグループインタビュー調査の結果、発達障害者の就労時の困難の解決に向け、開発が求められる支援ツールは、職場生活を営む上での土台となる、「自身の言動を自己管理し、日々のスケジュールの遂行する」スキル領域のものであることが考察された。また、そのような視点に基づき、開発が求められる支援ツールは、「ツールの大きさ」「ツールのデザイン」「ツールの使用の容易性」「ツールのカスタマイズ機能」「ツールの音声でのメモ機能、音声ナビゲート機能」「ツールでの 1 日の生活の時間割立て機能」「ツールの学習機能」「ツールのゲーム機能・トークンエコノミー機能」などに留意して開発されるべきことが把握された。

4. 青年期発達障害者・両親・きょうだいの自己概念と就労移行訓練効果：青年期発達障害者の円滑な地域生活移行を目的として、国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局で試行中の就労移行支援の効果、利用者、両親およびきょうだいによる主観的評価と自己概念の変化から明らかにすることを目的とする。平成19年5月から23年2月末までに支援を実施した利用者8名とその両親には開始後2か月以内と終了決定後に調査を実施した。きょうだいには終了期調査のみを実施した。その結果、以下の結果が得られた。1) 帰結は就労5名、進学1名、就職活動継続2名であったが、訓練内容と成果に対する評価は利用者、母親、父親、きょうだいの順に高かった。2) 自己概念得点は対照群に比較して利用者は親友と社会性領域が有意に低かったが、訓練後には上昇した。4) 父親の自己概念得点は対照群と有意差はなかったが、母親は有意に高かった。5) きょうだいからの回答は4名しか得られなかったが、自己概念得点合計の平均は対照群に比べて有意に高く、利用者の将来に関する不安は高かった。これらの結果から以下のことが示唆される。1) 就労移行支援は主観的に効果があったこと。2) 家族のうちキ

ーパーソンに対して支援者との協力体制の確立および利用者の自立を促すための支援が必要なこと。3) キーパーソン以外への家族（父親やきょうだい）への関わりが薄いことへの対処のあり方を検討する必要があること。

<倫理面での配慮>

各研究は国立障害者リハビリテーションセンター、同秩父学園の各倫理審査委員会の承認を得た。個人情報除外した臨床情報を分析し、連結可能匿名化の状態で作成したデータベースを作成した。個人対照表は、研究代表者が漏れることのないよう管理した。

C 考察・結論

初年度は、地域移行の先行事例調査、家族の意向調査、補完機器ニーズ調査、同胞へのアンケート調査を行った。次年度は、それらの継続および、地域移行評価表の作成および地域移行支援プログラムの試行、アセスメントツールの開発と試行を行う予定である。

D 健康危険情報 なし

E 研究発表 巻末刊行物参照

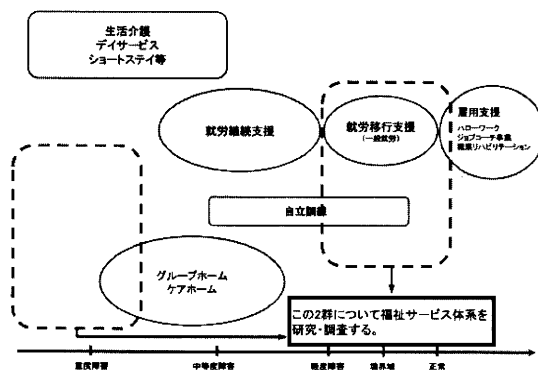


図1. 研究概要

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）  
分担研究報告書

重度知的障害者の地域生活移行に関する研究

代表研究者	深津玲子	国立障害者リハビリテーションセンター		
分担研究者	高木晶子	国立障害者リハビリテーションセンター	自立支援局	秩父学園
研究協力者	斉藤新一	国立障害者リハビリテーションセンター	自立支援局	秩父学園
	永吉敏広	国立障害者リハビリテーションセンター	自立支援局	秩父学園
	斎藤信哉	国立障害者リハビリテーションセンター	自立支援局	秩父学園
	村上耕祐	国立障害者リハビリテーションセンター	自立支援局	秩父学園
	藤井知亨	国立障害者リハビリテーションセンター	自立支援局	秩父学園
	西野力男	国立障害者リハビリテーションセンター	自立支援局	秩父学園
	清水弘子	国立障害者リハビリテーションセンター	自立支援局	秩父学園

研究要旨

今回の研究では、現在福祉サービス整備の緊急の課題となっている重度知的障害者の地域生活支援体系を、施設入所者の地域生活移行を通して検討する。

知的障害児施設である国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局秩父学園（以下、秩父学園と記す）の入所者が仮に地域生活移行をする場合、年齢超過者（18歳以上）の移行を困難にする以下のような因子の分析と検討を目的とした調査を施行し、重度知的障害者の地域生活移行を支援する福祉サービス体系を整備するためのエビデンスを集積する。

地域生活移行を困難にする因子としては、1. 個人因子としての入所者の重症度 2. 環境因子としての入所者家族の地域生活移行への理解、地域のリソース、福祉サービス体系の課題があると推定する。

1. の事項に関して秩父学園の年齢超過者の重症度を、行動学的状態（強度行動障害等）で分類層別し重症度を提示する。今回は身体機能・知能レベルの評価に関してIQの測定が困難である重度知的障害者の評価として大島分類改訂版（横地分類）（以下、「横地分類」と記す）を用いた。その結果、対象群は「動く重症心身障害者」に相当している。また、S-M 生活能力検査において知能レベルと異なる適応行動（社会能力）の評価を試みた。特に自己統制、集団行動、意志交換の発達年齢が低く（7、8割の対象者が3歳未満）コミュニケーション能力、対人相互関係の課題は大きい。今後、行動障害の評定尺度を用いて地域生活移行とその継続の課題を考察していく。

2. の事項について最も緊急の課題である「地域生活移行に対する家族の理解」に関するアンケート調査の結果により現状を提示し、地域生活移行のあり方を共に検討できる「施設と家族の円滑な関係を促進する」ための秩父学園の試行を報告する。



## A. 研究目的

今回の研究では重度知的障害者の地域生活の支援体系に関して施設入所者の地域生活移行を通して検討する。

秩父学園は知的障害児施設として入所機能を備えているが、入所者の8割が年齢超過者であり、入所者平均年齢が30歳、平均在所期間が19年に及んでいる。本来の施設の制度のあり方からすればこうした年齢超過者の地域生活移行は急務である。こうした移行业務を遂行するにあたって、移行を困難にする以下のような因子の分析と検討を目的とした調査研究を施行し、重度知的障害者の地域生活移行を支援する福祉サービス体系を整備するためには何が必要か、そのエビデンスを集積する。

地域生活移行を困難にする因子として、  
1. 個人因子としての入所者の重症度 2. 環境因子としての入所者家族の地域生活移行への理解、地域のリソース、福祉サービス体系の課題を検討する。

1. の事項に関して秩父学園の年齢超過者の重症度を身体的・知的、行動学的状態(強度行動障害等)で層別分類し重症度の実態を提示する。

2. の事項について、家族の理解を促進するための秩父学園の試行を提示し、入所者家族へのアンケート調査を経年的に施行することで地域生活移行の理解度と要望を把握する。

また、重度の知的障害者は医療的課題が多く、地域のリソースとしての医療体制は不可欠な検討事項である。今後、秩父学園生の地域移行を通じて地域の医療のセーフティネットに関して考察していく。

\*22年度の報告内容は以下の事項である。

### 1. 秩父学園地域生活移行システムの説明

### 2. 秩父学園からの地域生活移行者の状況

1) 個人因子としての身体・知的機能・生活能力

2) 環境因子としての地域生活移行に関する家族の理解に関するアンケート調査結果とその考察

3. 重度知的障害者を「動く重症心身障害者」と捉えた地域移行の課題

## B. 研究方法

### 1. 対象者

秩父学園の入所者62名全員を対象として地域生活移行を準備しているが、今回の研究において年齢超過(入所)者(18歳以上)54名を対象群としてデータを集積していく。対象群を含む全入所者数、性差、年齢分布を表1に示す。年齢超過者の平均年齢33歳、平均在所期間が19年に及んでいる。

### 2. 秩父学園地域生活移行システムについて

平成22年度から秩父学園において地域生活移行を行う際に、以下の「前提と4つの基本方針」を組織内でとりまとめた。この際、「国立重度知的障害者総合施設のみみの園」の先行事業を参考にした<sup>1)</sup>。

#### 1) 前提

「園生さん(秩父学園入所者)主体であり、地域での生活が学園での生活と同等かそれ以上のものにすることが基本である。」

#### 2) 基本方針

(1) 地域生活移行の対象は秩父学園入所者全員であるが、最優先されるのは児童施設としての年齢超過者(18歳以上)である。

(2) 本人の意向はもとより、保護者等家族の意向を丁寧に聞いて理解と協力を得る。

(3) 児童相談所および市区町村との協議調整

により、支援体制の整備を保証したうえで移行する。

(4)移行後の円滑な生活を目的としたフォローアップシステムを構築する。

以上の事項を地域生活移行対象者の家族と当学園職員に提示している。

3) 秩父学園の地域生活移行の流れを(図1)を用いて説明する。

対象者への個別支援計画は本人、家族、学園支援者のニーズを合わせて作成されており、これに基づき学園の各生活寮において生活支援・日中活動支援を行っている。地域生活移行計画においても上記のニーズと支援計画で提示された課題を基盤として作成される。

まず、対象者全員を生活寮の集団生活から一時的に離し、2人程度の小集団による短期間(1~2泊)の生活体験を複数回(基本3回)試みる。この体験を体験居室名を用いて「コスモス」と命名している。

この体験結果に基づいて対象者のコスモス評価・まとめシートを作成する。この後、生活体験棟(ウィズ)における長期間(1~6ヶ月)の生活訓練(「ウィズ」と命名する)を施行していくが、事前にウィズ判定委員会にて対象者のウィズ生活体験施行の決定や今後の課題と方針を検討する。

ウィズ生活体験施行までに保護者へ資料の配布、説明会・講演会の実施、生活体験の見学などを通じて情報を提供し「地域生活移行への理解と同意」を得ていく。また、行政・事業所との連携を図り、介護給付申請(障害程度区分認定)や事業所の紹介・施設見学などを進めていく。

その後、地域生活移行審査会議を経て、ケアホーム・施設見学や体験利用を行い、移行先を決定する。

移行後には、フォローアップシステムを構築して、秩父学園の職員が移行先の施設や事業所に向いていき、必要な支援を行うこと(訪問支援)を実施する。

なお、秩父学園では「地域での生活」の移行先として下記を想定している。

- グループホーム・ケアホーム
- 地域の入所施設に移行した後に、在宅、グループホーム、ケアホームなどを目指す段階的な移行
- 医療的ケアの篤い重心施設も含めた選択

### 3. 評価シートに関する評価方法

#### 1) コスモス評価・まとめシートの作成

秩父学園では生活寮内の3LDKのスペースを使用し、小集団における短期(1泊2日)宿泊体験「コスモス」の活動を行っている。ここでは生活寮では体験できない環境設定の中で、公共交通機関を利用したの買い物や、掃除、洗濯機の使用など、地域生活移行に向けて幅の広い支援が可能になる。

評価については「コスモス評価シート」(資料1-1)を作成し、地域生活移行に向けて、対象者個別に必要な領域の目標を立て、それらを達成することができたか、未達成の場合はどのような支援が必要かを評価して次の支援に繋げている。この評価シートは秩父学園個別支援計画を基に作成した。この支援計画はICF(国際生活機能分類)<sup>2)</sup>の社会モデルの理念に基づいて作成されている。「心身の機能の状態は人それぞれであり、それによって発揮される能力や活動のレベルも人それぞれであって、そこには個人因子だけでなく環境の影響があるが、それを制約とせず社会参加することを目指す」支援を目指している。

また、他機関等の支援法マニュアル<sup>3)</sup>を参考にして秩父学園個別支援計画書作成マニ

ュアル指針は作成されている。その中の一文として「障害を生活機能の障害と考え、学習・環境調整・活動支援を通じて実際の援助にあたります。支援は個別支援計画を基礎にして、園児・生の社会参加や QOL の向上を目的としています。」と記されている。

個別支援計画の目標は 1 運動行動、2 コミュニケーション、3 社会性、4 日常生活関連動作 (ADL)、5 行動障害、6 余暇、7 その他、以上 7 項目に分類されている。コスモス評価シートは、個別支援計画の「運動行動」、「社会性」、「行動障害」の項目の代わりに、地域生活移行で必要と思われる「家事スキル」、「買い物」、「移動」の項目を設定している。個別支援計画作成の際に用いたニーズ表 (本人ニーズ・家族ニーズ・医療的ニーズ・社会的ニーズ・関係者ニーズより選定し、記入する) を基に、それぞれの領域毎に目標を記入、その目標に対し「達成状況」の欄で「○:一人で行える」、「△:一部援助で行える」、「×:要援助」、「未実施」のうちから達成状況を表す。そして「評価」、「今後の対応」の欄に記載する。「今後の対応」欄には、目標を達成するための具体的な支援のポイントを記入している。

コスモスの活動は 1 クール 3 回であり、3 回目終了したら、「コスモス評価まとめシート」(資料 1-2)に 3 回の総評を記入する。まとめシートには目標への取り組みが何回目のコスモスで実施できたかを記入するだけでなく、目標への達成状況の経緯も記載される。コスモスの次段階である長期生活体験のトレーニングホーム「ウィズ」では、コスモス評価まとめシートを基に次段階の支援計画が作成される。

## 2) コスモス評価・まとめシートの具体例

対象者群から一例を選び、具体的なコスモスにおける評価シートの記載内容を示す。

対象者は 41 歳男性で、知的障害、自閉性障害の診断を受けている。S-M 社会生活能力検査における社会生活年齢(SA)3 歳 1 ヶ月であり、身辺自立、家事スキルなどは比較的高い。しかし、自閉性障害に特異な行動としての「突然に出現する動作停止」が頻回に認められる。その状態を解除しようと支援者が介入すると他害行為に及ぶという行動特性を持っている。そこでコスモスでは家事スキルのステップアップとともに「動作停止することなく、スムーズに移動できる」ことを目標として支援した。

家事スキルについては「掃除機がけ」を拒否することがあったものの、数種類の活動を支援者の声かけ、指さし援助で遂行できた。移動においては第 1 回目のコスモスで「動作停止」があったが、2 回目、3 回目の移動場面では認められなかった。生活寮の生活と比較してコスモスの体験では「動作停止する場面」は明らかに軽減した。

次段階のウィズでの目標として以下の事項が計画された。

### A. 家事スキルにおいて

- a. 洗濯機、食器洗いは写真などを利用した指示書を提示して自立度を上げる
- b. 掃除機がけの活動は本人が拒否しないような活動内容に変更する

### B. 移動において動作停止の推定原因を検討して予測し対応する

## 4. 「地域生活移行を困難にする因子」に関する評価

- 1) 対象者の個人因子としての入所者の重症度
- 2) 環境因子としての入所者家族の地域生

活移行への理解、地域のリソース、福祉サービス体系の課題

## 1) 対象者の個人因子としての入所者の重症度

対象者である秩父学園の年齢超過者の重症度を身体的・知能レベル、行動学的状態(強度行動障害等)で分類層別し重症度を提示する。

### (1) 重度知的障害の知能評価の困難性

知能指数(以下、IQと記す)を算出する際、知能検査を実施する必要があるが、知能検査はその実施にあたり検査の信頼性を確保するために、一定の「検査マニュアル」等に則り実施する必要がある。日本で標準化された代表的な知能検査を例にみると、田中ビネー知能検査 V、ウェクスラー式の知能検査(WPPSI、WISC、WAIS)などの「検査マニュアル」には、言語教示の内容、時間、被検者に求める行動(例えば着席するなど)が厳密に規定されており、これらの規定を超えた検査の実施や検査結果の使用は強く制限されている。

秩父学園に入所する園児生の9割は最重度・重度知的障害児者であり、そのIQは概ね20~25以下と推定されるが、そのコミュニケーション能力の低さから検査者の「検査マニュアル」による説明・指示等を理解すること、一定時間注意力を持続させて知能検査を受けることは困難であり、また仮に実施できたとしても「測定不能」となるケースも少なくない。

一方、発達検査は乳幼児から実施可能であり、その実施方法も知能検査より柔軟で比較的短時間で実施可能であることから、重度知的障害児者の発達状況を査定する上で有用であるが、当学園には自傷・他害、破壊行動などの激しい行動障害を有する者、広汎性発

達障害の障害特性からコミュニケーション能力が低い一方で作業能力や身辺自立の発達レベルが良好であるなど、発達領域内に生じる個人内差が大きい者等が少なからず存在する。この点から、全ての入所者に同一の発達検査を実施する場合、検査の選定に留意すべきである。

人的・物理的環境の影響を受けやすい行動障害を有する者に対しては、検査者との十分なラポールと、設定された場面で着席し実施手引書の規定に従って直接観察による検査実施が必要とされる「新版K式発達検査」の実施が困難である。適用年齢が低い「遠城寺式乳幼児分析的発達検査法」(適用年齢0~4歳7ヶ月)、「KIDS乳幼児発達スケール」(適用年齢0歳~6歳、年齢別に4部から構成)、「津守式乳幼児精神発達質問紙」(適用年齢0歳から7歳、年齢別に3部から構成)は広汎性発達障害に見られる大きな個人内差には十分に対応できず、検査用紙も発達レベルごとに複数冊から構成されている点ではその実施が煩雑になる。

以上の理由から重度知的障害者の知能評価の困難さを示したが、実施可能な評価法の条件を以下に記す。

1. 人的・物理的環境の影響を受けずに施行できる方法として、被検者の日常生活の状況をよく知る保護者等が記入して回答する質問紙は利便性が高い。
2. 適用年齢が幅広い。
3. 知能指数と同様ではなくても、知的障害の定義に適った「適応行動」の状況が把握できる。
4. 経年的な成長や退行も含めた経年的変化がモニタリングできる。

### (2) 「S-M 社会生活能力検査」の利便性

前述した重度知的障害者に適応する評

評価の条件を満たす既存の評価法として「S・M 社会生活能力検査」があげられる。S・M 社会生活能力検査は主養育者を対象とした社会能力に関する検査である。適用年齢が乳幼児から中学生と幅広く、精神遅滞者の場合は 13 歳以上の社会生活年齢(以下、SA と記す)でも実施可能である。

以上の理由から、「S・M 社会生活能力検査」は秩父学園の全入所児者に適用可能で、かつ個人内差の把握とその実施において利便性の高い検査であり、本研究の評価法として利用した。

対象者 54 名に関して、各担当支援者が回答して、その結果を心理士が算出、集計している。今回、平成 19 年から 22 年の 3 年間に実施された検査のデータを用いた。

### (3)心身障害の重症度を評価する「横地分類」

従来重症心身障害児(者)施設において入所者の状態を把握するために用いられてきた大島分類(図 4 を参照)は知能指数(IQ)を縦軸、移動機能を横軸で示し知的障害と肢体不自由の組み合わせで重症度を表現している。知能テストの施行には良好な上肢機能と言語機能が不可欠であり、前述したように重度知的障害や重症心身障害において IQ の算定は困難である<sup>4)</sup>。

この点を改良すべく、既存の発達評価法を用いて知能の発達過程を階層化して作成されたのが大島分類改訂版である「横地分類」<sup>4)</sup>(図 2)である。

今回はこの「横地分類」を利用して対象者の知的・身体機能障害の重症度を評価した。生活寮の支援者が対象者の状態を評価し、それを主治医と生活寮看護師

が再度検討した。

## 5. 対象者の家族における地域生活移行への理解

秩父学園に入所している者の保護者を中心とする家族、成年後見人を対象に、地域生活移行に関する理解、要望、思いを含めた見解を調査・分析することで「さらなる理解の促進を図る」ための試みを検討していく。

### (1)家族を対象とした地域生活移行に関するアンケート調査

a. 調査対象は秩父学園の入所者であり地域生活移行の対象者の保護者を中心とする家族または成年後見人である。

b. 調査方法は郵送による質問紙調査(無記名式)とした。

c. 調査時期は平成 22 年 8 月 25 日に配布し、9 月 17 日を締め切りとした。

d. 回収状況

全園生 62 名のうち、措置入所で直接保護者との連絡ができない 2 名を除く 60 名中 45 名から回答があった。(70.3%)

e. 調査項目

地域生活移行に関する下記 7 項目を調査した。

1. 回答者と本人の関係
2. 地域生活移行について説明
3. 地域生活移行に関わる動向をご存じですか
4. 他施設への紹介・推薦は今までありましたか
5. 地域生活移行を考えたことはありますか
6. 情報提供の機会に参加を希望しますか
7. 意見・要望に関する自由記述

## 6. 研究協力に関する対応

### <倫理面での配慮>

秩父学園の倫理審査委員会の承認済みである。研究参加者へ研究目的、そこで生じる

リスク、個人情報の管理と保証について口頭と文書で説明した。同意が得られた場合のみ同意書を作成して協力を得る。参加に関する本人の自己決定が不確実な場合、家族の同意を得た。その際、人権に関する配慮を十分に施行した。

個人情報はカルテと同じ基準で保管している。研究データは個人情報を外した連結可能匿名化臨床情報にして保存している。

## C. 研究結果

### 1. 対象者の社会能力・身体機能障害重症度

#### 1) 「S-M 社会生活能力検査」の結果

対象群の S-M 社会生活能力検査結果を表 2 と図 3 にて示す。

対象者 54 名の SA の平均値は 28 ヶ月(2 歳 4 ヶ月)であり、そのうち 36 ヶ月未満が 40 名、最低 SA では「測定不能」、最高 SA は 55 ヶ月である。

下位検査発達レベルの分布は 6 項目それぞれの傾向が認められた。「身辺自立」、「移動」は SA30 ヶ月をピークに全体に分布しているが、「意志交換」、「集団参加」、「作業」では 18 ヶ月にピークが認められる。「自己統制」に関して対象者の半数近くが 6 ヶ月程度の発達状態である。

下位分類における SA の平均値では「身辺自立」、「移動」、「作業」は 30 ヶ月台であるが、「意志交換」、「集団参加」が 20 ヶ月台、「自己統制」は 16 ヶ月(1 歳 4 ヶ月)である。

S-M 生活能力検査において対象者群の 74% の SA は 3 歳未満である。下位分類では「身辺自立」、「移動」、「作業」のように生活経験の中で継続的に発達していく項目は 3 歳前後を維持している。しかし、「意志交換」、「集団参加」、「自己統制」の項目では 1 歳未満から 2 歳レベルである。

#### 2) 大島分類改訂版(横地分類)を用いて

対象群に横地分類を利用した結果を表 3 と図 4 にて示す。

対象群 54 名の「知能レベル」に関して「言語理解不可」13 人(24%)が 1 歳未満、「簡単な言語理解可」40 人(74%)が 1 から 3 歳レベルで、計 53 人(98%)が 3 歳以下であり、「簡単な文字、数字の理解可」がひとりであった。

また、「移動機能」に関して「戸外歩行可」が 33 人(61.1%)であるが、「寝返り可」から「座位保持可能」の重症心身状態にあたる対象者 3 人(5.6%)も認められる。

横地分類を大島分類に置き換えてみると、「動く重心児」<sup>5)</sup>に相当する状態の対象者は 50 名(93%)の成人である。また、加齢により重心状態にいたる対象者(3 名)が認められる。

重複障害では B:盲 4 名、D:難聴 2 名、U:両上肢全廃(環軸椎亜脱臼による) 1 名である。このうち重症心身状態に相当する重複障害者は 3 名(B3-B、A2-U、A3-B)である。

### 2. 家族を対象とした地域生活移行に関するアンケート調査結果

地域生活移行に関する調査項目とその結果を以下に記す。

#### 1. 回答者と本人の関係

アンケートの回答者は、父親が 24 名(53%)、母親が 18 名(40%)、両親が 2 名(5%)、成年後見人が 1 名(2%)だった。

#### 2. 地域生活移行に関する考え(複数回答)

「大切なことだと思う」が 23 名(13%)、「やむを得ないことだと思う」11 名(25%)であり、34 名(38%)が「地域生活移行」に肯定的であった。一方「やるべきではない」が 12 名(27%)、「よくわからない」が 14 名(33%)だった。

#### 3. 地域生活移行に関わる動向について

「知っている」が23%、「知らない」が77%だった。インターネットで情報収集しているとの回答があった。

#### 4. 他施設への紹介について

「施設側からの紹介あり」が57%、「今までに紹介なし」が36%で、半数以上は他施設への紹介を当学園から受けていた。

#### 5. 地域生活移行を考えたことがあるか

「ある」が23%、「ない」が41%、「あまり考えたことがない」が36%で、「考えていない」の回答が77%であった。

#### 6. 5で「地域移行を考えた」の理由

「(移行するならば自宅の)近所がよい」17%、「年齢にふさわしい生活をさせたい」17%、「一緒に暮らしたい」8%であった。

#### 7. 情報提供の機会に参加を希望するか

「希望する」28%、「希望しない」24%、「よくわからない」48%となり、約半数が情報提供の機会に参加すること自体への逡巡が認められた。

#### 8. その他の意見・要望

意見・要望の自由記述欄には、「本人には地域生活移行は難しい」、「地域生活移行した後のことを考えると不安」、「地域ではなく成人施設に移行を希望」、「地域の定義がわからない」、「現在落ち着いているので今の環境がよい」、「今現在地域生活移行を考えていない」、「地域生活移行の考え方に反対もしくは疑問を持っている」、「説明会などで色々な情報を知りたい」等の回答が認められた。

## D. 考察と E. 結論

### 1. 地域生活移行を阻む個人因子として社会能力・身体機能障害重症度

秩父学園の年齢超過者の重症度を、行動学的状態(強度行動障害等)で層別分類し重症度を提示する。今回は身体機能・知能

レベルの評価に関して IQ の測定が困難である重度知的障害者の評価として横地分類(大島分類改訂版)を用いて評価した。

また、S-M 生活能力検査を用いて知能レベルと異なる適応行動(社会能力)の評価を試みた。

今後、行動障害の評定尺度を用いて地域生活移行と継続の課題を考察していく。

横地分類を大島分類に置き換えてみると、対象者の50名(93%)は「動く重心児」の状態に相当する重症心身障害者である。また、加齢により重心状態となった重複障害を有する対象者(3名)が認められる。

S-M 生活能力検査において対象者群の74%のSAは3歳未満である。「身辺自立」、「移動」、「作業」のように生活経験の中で継続的に発達していく項目は3歳前後を維持しているが、「意志交換」、「集団参加」、「自己統制」のように対人相互関係、コミュニケーション能力が反映する項目では1から2歳レベルであった。

対象者の診断内訳として54名中29名(54%)が自閉性障害及び周辺群であることから、対人相互関係とコミュニケーションの課題が反映される結果だと考えている。特に「自己統制」のSAが6ヶ月にピークがあるのはコミュニケーションの課題の他に自閉性障害の特性からの衝動性、強迫性による可能性も考慮される。今後、行動障害に関与する事項として検討していく。

秩父学園における地域生活移行の対象者は1歳未満を含む3歳までの最重度の知能レベルを有する「動く重症心身障害者」である。

「動く重症心身障害児(以下重心児と記す)」は狭義の「重症心身障害児のように行政処遇上の明確な規定、定義は存在しないが、中島等<sup>6)</sup>は重度精神遅滞に加えて「動く重心児」

の病態像を6類型に分類している。

1型 かなり強い歩行障害があり、集団生活での安全保障に困難をきたす

2型 感覚障害(視聴覚障害など)が著しく、集団生活上、きわめて危険である

3型 発達レベルがきわめて低く(精神年齢1歳半以下の最重度者、危険回避行動に欠け、かつ身辺処理に介助を要する

4型 難治性てんかんの頻発(発作による転倒、発作の頻発、重積)、身体虚弱、易感染性、栄養障害などのために慢性的に入院加療を要する

5型 行動異常が著しく(自傷、他傷、異食)、しかも入院による精神科的治療や常時の介護が必要である

6型 その他

秩父学園における対象者は重度知的障害だけでなく、自閉性障害及びその周辺群の合併例は対象者の54%に及び、上記の全ての類型が認められる。特に自閉性障害と知的障害の合併例における行動障害は厳しく、飯田等<sup>7)</sup>の実態調査に基づいて、これまでも強度障害特別処遇事業が施行されてきた。現在、強度行動障害の評定尺度と支援に関する研究も進められている<sup>8)</sup>。この課題は「施設から地域へ」という流れの中でさらに重要性和緊急性を増している。

今回は上記の課題の評価を予定しており、この側面からの「動く重症心身障害者」における地域生活移行を阻む課題を検討する。

一方、重度知的障害者の医療面も切実な課題である。知的障害の重症度に比例して加齢による機能退行の課題は以前から調査研究されている<sup>9)</sup>。対象者群においても30から40代にかけて急速な機能退行が認められており、嚥下障害、移動機能の退行による重症

心身障害化が緊急の課題となっている。

対象者群の知能、身体的状態と予後を考慮した際、地域生活移行を可能にする条件として適正な支援と介護の厚さの確保及び地域の医療サービスシステムの構築が不可欠である。以前から知的障害者の二次障害が地域生活移行を困難にしている実態や対策が調査研究されている<sup>10)</sup>が、地域医療システムの構築<sup>11)</sup>、医療への円滑なアクセスの支援体制の汎化に関して課題は山積している。また、加齢や二次障害による機能退行が著しい場合、すべてを地域の医療セーフティネットで支えられるのか、重症心身障害専門医療機関の関与の重要性も推定される。

## 2. 地域生活移行に関する環境因子としての家族の理解度

今回のアンケートにおいて、「地域生活移行動向や考えに関する設問」に対して「よくわからない」33%、「考えていない」77%という結果であった。また、他施設への情報提供や斡旋があっても、実際に他施設の見学までに至らない事例が多いことも判明した。「今ようやく子どもが落ち着いてきたのでその環境を変えたくない」等の回答からも、現時点でも積極的に移行を検討する状況には至っていない。

このような現時点の「地域生活移行に関する家族の理解度」に関して、秩父学園における年齢超過者の課題の背景を考察する必要がある。

児童福祉法第31条2項に「国の設置する知的障害児施設に入所した児童についてはその者が社会生活に順応することができるようになるまで委託を継続し、またはその者をこれらの児童福祉施設に在所させる措置



を取ることが出来る」と定めてある。これにより、秩父学園の歴史的背景として最重度の知的障害児の社会生活の困難さと共に退所の困難さも強調され、現在の状況（年齢超過者 85%）を招いたと推定している。

「秩父学園における地域生活移行の促進」を検討する際に最も重要なことは、対象者の家族に地域生活移行に関して適正な情報提供をすること、家族と支援者が共に協議や学習を通して「知的障害の有無にかかわらず成人として地域で暮らすこと」を認識し共有することである。

情報提供の方法として以下に記す。

1. 「コスモス」や「ウィズ」における実際の生活体験の見学等の情報提供により、対象者の将来設計を支援者と共に検討していく。移行先候補である他施設や事業所の見学には、支援者が積極的に同行し、多角的な視点を持ち移行後の生活を家族に明解に提示することで理解と安心を得る。
2. 保護者に対しての地域生活移行説明会を複数回実施し、秩父学園の現状・今後の動向を情報提供して、地域生活移行に関する理解を得る。
3. 先進的な地域生活移行に携わった講師を招聘して家族を対象とした講演会を実施し情報提供と協議の機会をつくる。
4. 地域生活移行通信を季刊で発行し、障害程度区分認定の実施状況、他施設や事業所の見学報告、コスモス、ウィズの実施状況、地域生活移行に関する法律の解説、具体的移行先状況・移行者訪問の様子等を情報提供していく。

上記の試行を継続しながら自治体・秩父学園・保護者の3者で連携と協議を重ね移行先を検討することが重要である。

## F. 健康危険情報 該当せず

## G. 研究発表

学会発表、講演

2010/10/24 東京都

第 27 回日本障害者歯科学会学術大会  
教育講演「自閉症を巡る最近のトピック」

## H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 該当せず
2. 実用新案登録 該当せず

## 参考文献

- 1) 年報. 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 第7号, 2010
- 2) ICF 国際生活機能分類 国際障害分類改訂版 世界保健機構 (WHO). 中央法規 2003
- 3) 個別教育・援助プラン. 安田生命社会事業団 2000
- 4) 「重症心身障害児 (者) の支援体制のあり方に関する調査研究事業」報告書. 独立行政法人福祉医療機構 (高齢者・障害者福祉基金) 助成 社団法人日本重症児福祉協会 2006
- 5) 重症心身障害療育マニュアル. 医歯薬出版株式会社 1999
- 6) 中島洋子:強度行動障害の類型化と処遇システムに関する研究 厚生省心身障害研究 平成4年度研究報告書
- 7) 飯田雅子:強度行動障害を中核とする支援困難な人たちへの支援に関する研究 厚生労働科学研究 平成14年度研究報告書 2003
- 8) 井上雅彦:強度行動障害の評価尺度と支援手法に関する研究. 厚生労働科学研究費 補助金 障害保健福祉総合研究事業 平成21年度総括・分担研究報告書

- 9) 加我牧子：知的障害児・者の機能退行の要因分析予防体系開発に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金 障害保健福祉総合研究事業 平成 18 年度総括・分担研究報告書 2007
- 10) 遠藤浩：知的障害者の地域移行を困難にする二次的障害とその対策に関する研究. 厚生労働科学研究費補助金 障害保健福祉総合研究事業 平成 18 年度総括・分担研究報告書 2007
- 11) 大屋滋、村松陽子、坂井聡、伊藤盛之、堀江まゆみ：発達障害のある人の診療ハンドブック. 自閉症・知的障害・発達障害児者の医療機関受診支援に関する研究会 2008

表 1 秩父学園入所児童の状況 (平成 23 年 2 月 14 日)

年齢	人数	性比 (男:女)	最小(最大)年齢
10才未満	1	(1:0)	9
10-17才	7	(4:3)	
18-20才未満	6	(4:2)	
30才未満	14	(12:2)	
40才未満	19	(14:5)	
40才以上	15	(13:2)	51

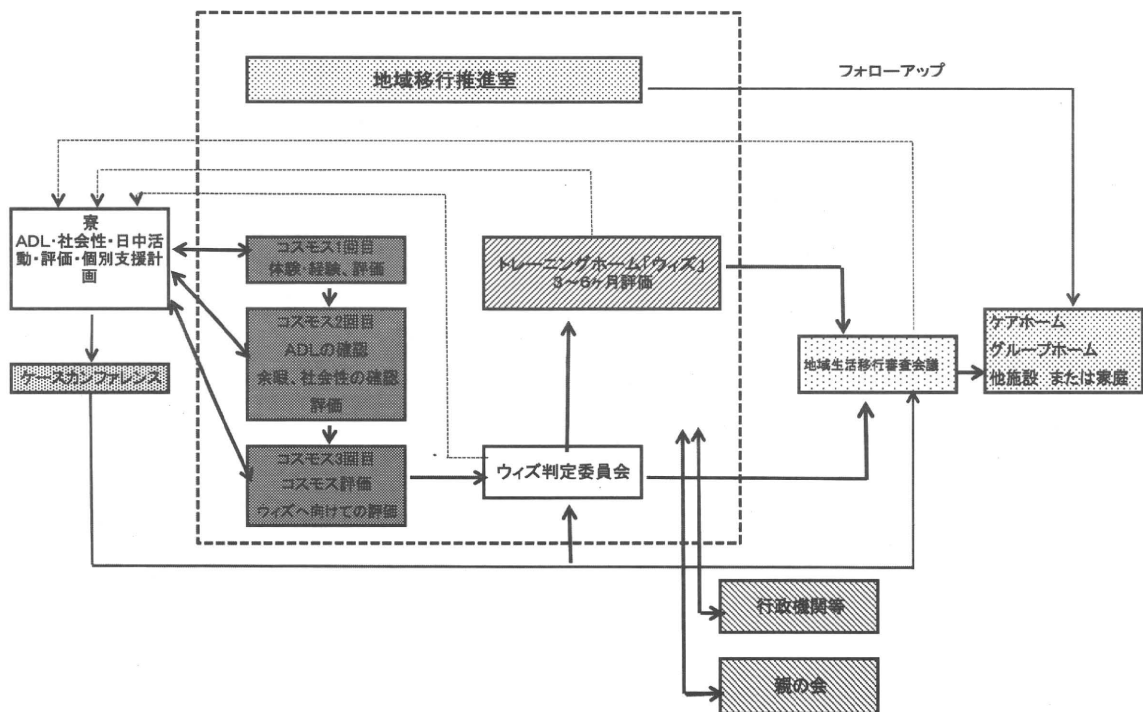


図 1 秩父学園生活寮から地域生活移行への流れ図

# コスモス評価シート

第3回（平成22年〇月26日～平成22年〇月27日）

〇〇寮

記入日：平成22年〇月 27日

園生氏名：

記入者：

達成状況：○ 1人でできる △：一部援助でできる ×：要援助

領域	目標	達成状況 (いずれかに○)				評価	今後の対応 (どんな支援で達成できるか等)
		○	△	×	未実施		
日常生活関連動作 (ADL)	・翌日の着替えを準備できる。	○	△	×	未実施	動作停止が多い。声かけが入りづらい。声かけをしてリュックから衣類を選んでもらおうとすると応じるが、気に入った衣類を選んで最終的に、Tシャツをはじめてシャツだけにしてしまう。	スケジュールなどから自立的に動き出すことは難しい。声かけなどは必要。衣類の選択でストレスをなくすには、寮内のように、多くの衣類の中から本人に選んでもらうようにする。
余暇 (自由時間の過ごし方)	・音楽を聴いて、過ごす事ができる。	○	△	×	未実施	CDをかけることを拒否する。自室の畳の上にすわり、うつむいていることが多い。	寮内と同じ過ごし方。これも一つの過ごし方と考えれば、無理に余暇を割り当て、介入を多くする必要はないかもしれない。
コミュニケーション	・食事場面で欲しい物を指さして要求することができる。	○	△	×	未実施	マヨネーズ、お茶、調味料のしょうゆ(弁当用)を置いておくと、「ちょうだい」と指さして言うことができる。	食事以外で、要求することができるよう場面設定する。
家事スキル (掃除、洗濯、食事の支度・後片付け)	・洗濯機に衣類を入れる事ができる。	○	△	×	未実施	指さし援助。また「ちえんたく」と本人確認を求めてくるので、それに応じている。服をぬぎ、スムーズに洗濯機に入れることができる。	指さしは、複数回こなすことでフェイディングすること可能と思われる(寮内で所定の場所に入れること出来ている)。
	・掃除機掛けを行う事ができる。	○	△	×	未実施	拒否して、自室に戻ってしまう。「しないの？」と声をかけると「ちないの」と応じている。掃除のスケジュールをひっくり返すよう声かけ指さしにて促すと応じる。	寮内でも拒否することが多い。「コスモス」という楽しい活動の中でも応じることが難しい。
	・食器洗いをを行う事ができる。	○	△	×	未実施	声かけ、指さしにて応じることができる。	ごちそうさま→下膳→食器洗いは複数回こなせば出来る可能性があるが、そのような家庭的雰囲気のある環境設定が必要。
買い物	・本館自動販売機でジュースを購入する。	○	△	×	未実施	100円を入れて、選択して、ボタンを押すというスキル自体には問題はない。スキル以外の点では、自分の選択したものと他生とが違う場合に、混乱(他生のものに興味を示す)することがある。	
	・ガストでメニューを選択することができる。	○	△	×	未実施	新聞を読むようにじっくりメニュー表をみて、最終的に指さして選択。	
移動	・グループとコスモスの移動がスムーズに行える。	○	△	×	未実施	行きは農産のファイル、帰りはコスモスのカードをもつ。	
	・ガストとコスモスの移動がスムーズに行える。	○	△	×	未実施		
特記事項							